

「国土交通政策のこれからの方向性（重点政策）」の概要

まえがき

国土交通省は「国土交通政策のこれからの方向性（重点施策）」を平成20年8月にとりまとめ発表している。

今回の発表は平成17年8月の「国土交通重点施策」に次いでのものであるが、その内容は日本が現在及び将来に向けて対処しなければならない課題を5つの施策（柱）としてとりまとめている。

前回は自然災害の多発や公共事業をとりまく社会情勢が厳しかったこともあり、さし迫った緊急対策を重点政策にあげていたが、今回は中；長期に軸を置いたものとなっている。

国土交通政策は行政的な施策と公共事業そのものがあるが、財政が逼迫している中で我が国の国土を保全し国民の暮らしに寄与する公共事業を今後どのように進めようとしているのかを紹介する。

詳しくは国土交通省ホームページ重点的施策に掲載されているので御覧下さい。

1. 世界の成長と活力を我が国に取り込む基盤づくり

(1) 国際航空機能の拡充等と航空自由化の推進

- ・2010年の供用開始当初の首都圏空港（成田・羽田）の増枠を最大限活用するとともに、成田・羽田の有機的連携の強化を図りつ

つ、両空港の一体的な活用を推進し、首都圏全体の国際航空機能を最大化・24時間化

- ・関西空港、中部空港については、地理的・経済的にアジアに近く、24時間運用を活かしてフルに活用することが重要

- ・引き続き、アジア・ゲートウェイ構想に基づく航空自由化交渉を着実に推進

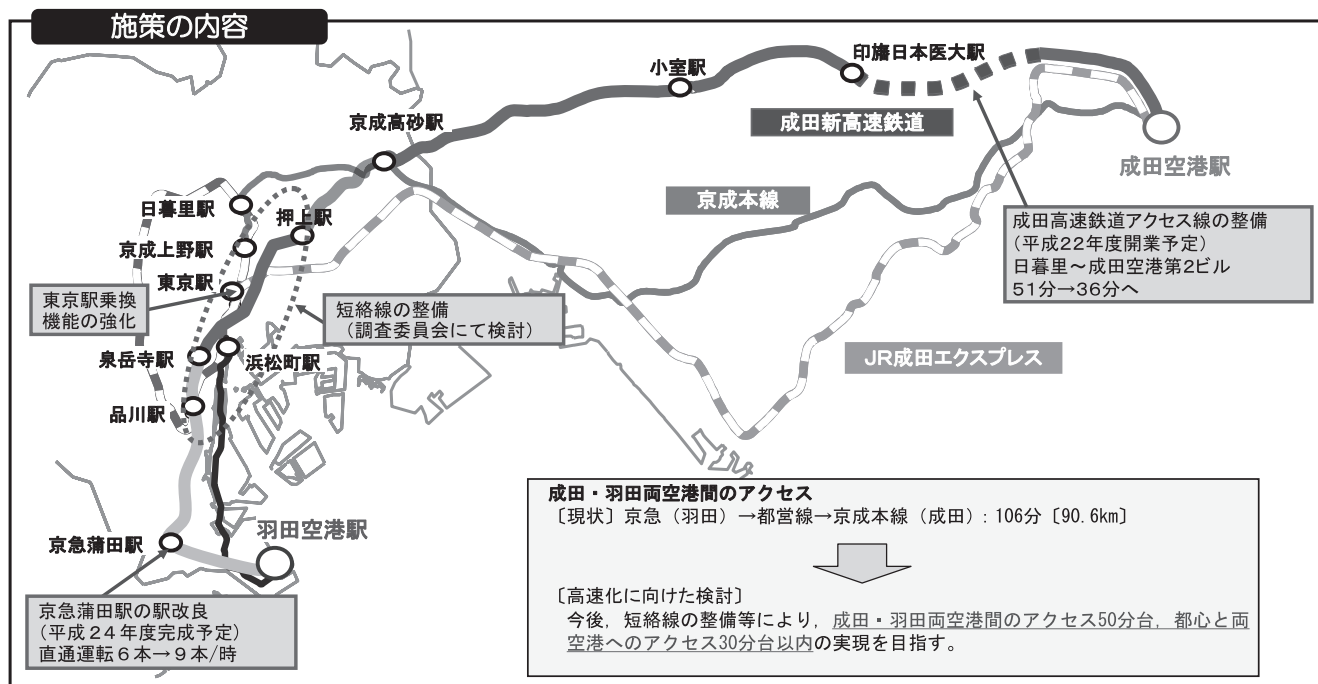
概算要求額 3,701 億円の内数

(2) 成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセスの改善

首都圏の国際競争力を維持・強化していく観点から、成田・羽田両空港の一体的活用を推進するに当たり、両空港間及び都心と両空港間のアクセス強化を図るため、平成22年度完成予定の成田新高速鉄道等の既存ストックを最大限活用することを前提に、短絡線の整備を含め、首都圏空港として相応しいアクセス改善のための調査・検討を実施

概算要求額 180 百万円の内数

(図一)



図一

／ 統 計

(3) コスト・サービス水準でアジア主要港を凌ぐスーパー中核港湾の実現

次世代高規格コンテナターミナルの整備や臨海部物流拠点の形成を推進するとともに、港湾サービスの24時間化などスーパー中核港湾を核としたコンテナ物流の総合的集中改革プログラムを推進し、国内外をつなぐシームレス物流網の形成を目指す

概算要求額 738 億円

(4) 国際物流に対応した道路ネットワークの構築

拠点的な空港・港湾から高速道路等へのアクセス道路の整備を推進するとともに、国際標準コンテナ車の通行支障区間を早期に解消

(5) 我が国の技術・経験を活かした人流・物流サービスの向上への支援

途上国の経済活性化及び我が国企業の競争力の強化を図るため、我が国の鉄道・物流・観光分野における優れた技術・経験の途上国等への普及を図るとともに、戦略的に技術移転を行い、人流・物流サービスの向上に資する効果的な支援を行う

概算要求額 131 百万円

(6) 環状道路等の整備と高速道路ネットワークの有効活用・機能強化

地域の活性化、物流の効率化、都市部の深刻な渋滞の解消等の政策課題に対応する観点から、環状道路等の整備や、高速道路料金の引下げなどの既存高速道路ネットワークの有効活用・機能強化策を推進する

(7) 多様な関係者の連携による物流効率化の促進

空港等の物流拠点周辺や都市部など物流がふくそうした地域において、物流事業者、荷主企業、施設管理者、関係自治体等、物流に係る多様な関係者の連携による物流効率化の促進を図る取組みを支援する

概算要求額 270 百万円

(8) 国内外からの投資を喚起する不動産投資市場の活性化

国内外からの安定的な不動産投資を喚起し、日本の不動産投資市場を着実に成長させていくため、市場の信頼性・透明性の向上や市場環境の整備を行うことにより、不動産投資市場の活性化を図る

概算要求額 579 百万円

(9) 住宅投資の促進と豊かな住生活の実現

住宅取得の支援、リフォーム等による良質な住宅の整備、既存住宅流通の活性化などによる、良質な住宅ストックの形成を通じ、住宅関連投資の増大による我が国の内需振興や国民の住生活の安定の確保及び向上の促進を図る

(10) ICT を利活用したイノベーションの推進

ICT の持つポテンシャルを最大限に活用し人口減少局面においても高い生産性を確保するため、国土交通分野における ICT の活用やイノベーション推進のための環境整備を推進する

2. 自立した活力ある地域づくり

(1) 経済と暮らしを支える幹線道路ネットワークの整備

地域の自立と競争力強化にとって重要となる産業の立地・振興、観光地等へのアクセス向上等を図るため、高規格幹線道路等のネットワークの整備を推進する。また、地域の持つ資源をネットワークによって有機的に結びつけて、自立した圏域を形成するため、生活幹線道路の整備を推進する

(2) 整備新幹線の着実な整備

国土の骨格を形成し、地域間の移動時間を大幅に短縮させ、環境にもやさしい高速交通機関である整備新幹線の整備について、政府・与党申合せに基づき、着実に推進

概算要求額 81,240 百万円

(図—2)

(3) 空港、港湾等の周辺地域における地域活性化

・空港を活用した地域活性化の取組を支援する制度を創設し、乗換時間を活用したトランジットツアーの開発等の地域観光振興、航空物流による地域産品の流通促進等、空港機能高質化事業と連携して地域の活性化を図る

・臨海部への企業立地による地域活性化を図るため、多目的国際ターミナルの整備、効率的な産業物流を実現する「臨海部産業エリア」の形成を促進する。また、旅行者の快適性と利便性の高い旅客船ターミナル等の整備を推進する

空港を活用した地域活性化への支援概算要求額 250 百万円

港湾における地域活性化施策概算要求額 664 億円

(4) 広域ブロックの自立の促進

・地域自立・活性化総合支援制度の活用等による広域地方計画の具体化の推進

・定住自立圏等の形成支援、「新たな公」の取組支援による生活に必要な機能の確保やコミュニティ創生の推進

国と地方の協働による計画の推進概算要求額 276,735 百万円

(5) 集約型の都市構造への転換を誘導する観点からの都市計画制度等の見直し

都市計画制度を今後の人口減少社会、地球環境問題に適応した制度へと再構築するため、すべての事項にわたり検証・検討を行い、都市計画制度の抜本見直しを行う

施策の内容

○平成16年12月の政府・与党申合せに基づき、整備新幹線の着実な整備を推進する。未着工区間については、安定的な財源見通しの確保に努め、それが出来次第、着工についての追加要求をする。

整備新幹線の現状
(平成16年12月 政府・与党申合せ)

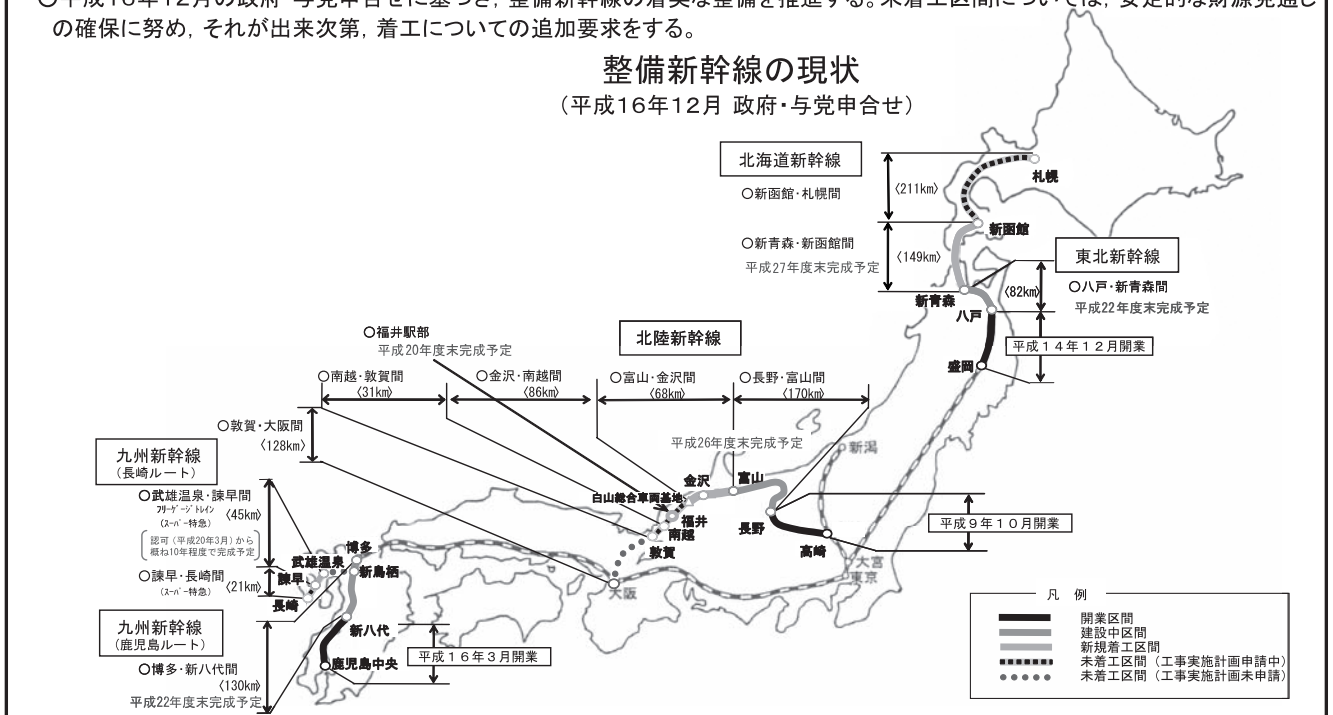


図-2

(6) 中心市街地の活性化や都市再生の推進

まちなかへの都市機能の集積やまちなか居住の促進を図るとともに、民間主体・地域参加によるまちづくりの支援などにより、中心市街地の活性化や都市再生を推進する
概算要求額 305,900 百万円の内数

(7) 地域の経済と雇用を支えている建設業の活力回復の推進

地域の経済と雇用を支えている建設業は、建設投資の減少や価格競争の激化、資材の価格高騰等により厳しい経営環境にあることから、その生産性を向上し、成長力を確保する必要がある。このため、経営力や人材育成の強化への支援、入札契約制度改革などにより建設業の活力回復の推進を図る

(8) 地域における交通の活性化・再生

地方鉄道、地方バス、離島航路等の公共交通の活性化・再生に向けた取組に対する支援拡充等を行うとともに、交通結節点の改善、徒歩・自転車による移動環境の整備など、都市・地域における総合的かつ戦略的な交通施策を推進する
概算要求額 1,029 億円

(9) 離島の生活航路の確保と活性化

離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠な交通手段である離島航路に、船舶建造等構造改善投資に対して支援するとともに、運航の結果生ずる欠損に補助を行う。また、地域公共交通活性化・再生

総合事業と連携する他、離島において就航率の向上、船舶の大型化のための港湾整備との連携を進めることで離島公共交通の活性化を図る

平成 21 年度概算要求額 5,600 百万円

3. 歴史、風土等に根ざした美しい国土づくりと観光交流の拡大

(1) 我が国の貴重な歴史的資産を含む地域の歴史的環境の保全・整備によるまちづくりに関する制度の積極的活用

「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律（歴史まちづくり法）」の施行を踏まえ、国の認定を受けた歴史的風致維持向上計画に基づく市町村の取組について、関連支援制度の積極的な活用を促し、歴史・文化資産を活かした地域の活性化を推進する
概算要求額 1,000 百万円

(2) 美しく魅力ある国土づくり・地域づくりの推進

まちづくりと一体となったにぎわいのある河畔空間の創出への支援、地域の実情に応じて多様な手法を活用した無電柱化の推進により、美しく魅力ある国土づくり・地域づくりを推進する

(3) 観光立国推進基本計画に掲げられた目標の達成に向けた施策推進

平成 19 年 6 月に閣議決定された「観光立国推進基本計画」に掲

／ 統 計

げられた目標の達成に向け、観光立国の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進する

(4) 観光圏整備による国際競争力の高い魅力ある観光地の形成と国際観光交流の拡大

観光交流人口の拡大による自律的な地域経済の確立を図るため、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を促進するとともに、訪日旅行の満足度を高め、訪日リピーターを増加させるための取組み等を実施

4. 地球環境時代に対応したくらしづくり

(1) 地球温暖化対策の強化

低炭素社会の構築を目指し、公共交通・自転車の利用促進、物流効率化、交通渋滞の緩和、低公害車や省エネ鉄道車両等の普及・開発の促進、クールシッピング（海運分野全体の低炭素化）の推進、航空保安システムの高度化等の推進、住宅・建築物の省エネ性能の向上、歩いて暮らせる都市・地域づくり等の低炭素型都市構造への転換、「北海道環境イニシアティブ」による取組など、地球温暖化対策の強化を図る

低公害車の普及促進、次世代低公害車の開発・実用化の促進、環境対応・省力化に資する鉄道システムの開発、高効率船舶の技術開発等のクールシッピング（海運分野の低炭素化）の推進、RNAVの導入等の航空保安システムの高度化等の推進など、地球温暖化対策の強化を図る

・ 施策の内容

低公害車や省エネ鉄道車両等の普及・開発の促進（4,129百万円）
 クールシッピング（海運分野の低炭素化）の推進（5,824百万円）
 省CO₂技術が導入されたプロジェクトの支援等による住宅・建築物の省エネ性能の向上や、集約型都市構造の実現、都市緑化、下水道の有する資源・エネルギーの有効利用、エネルギーの面的利用等の総合的な推進、「北海道環境イニシアティブ」による取組など、地球温暖化対策の強化を図る

・ 施策の内容

住宅・建築物の省エネ性能の向上（102,030百万円の内数）
 歩いて暮らせる都市・地域づくり等の低炭素型都市構造への転換「北海道環境イニシアティブ」による取組（735,650百万円の内数）

(2) 次期静止地球環境観測衛星の整備等による地球環境の監視・予測の強化

地球温暖化問題における緩和策や適応策の策定に資するため、陸・海・空あらゆる角度からの観測・監視を強化する。また、温室効果ガス濃度の詳細な分布や気候変動に関する長期的な監視情報を提供するほか、我が国を対象として、極端な現象の変化予測も含めた概ね30年程度先の地球温暖化の予測情報を提供する

概算要求額 9,032百万円

(3) 洞爺湖サミットの成果を踏まえた国際的発信と国際連携の強化

洞爺湖サミットの成果を踏まえた、アジアを中心とした交通環境分野や水管理分野における国際連携の強化、地球地図プロジェクト等の取組の国際的発信を行う

・ 施策の内容

交通分野における地球環境・エネルギー対策に関する国際連携の強化（51百万円）

アジア・太平洋水サミットを受けた国際連携の強化（91百万円）
 地球地図プロジェクト（72百万円）

(4) 多様な生態系を守る水・緑の保全・再生の推進

多様な生態系を守る水・緑を保全・再生するため、多自然川づくり、自然再生事業の集中的な実施、河川環境管理基本計画の見直し、緑地の確保・緑化の推進、下水再生水等を利用した水辺空間の再生、藻場・干潟の再生、生物の生息環境に配慮した海岸づくりなどを推進する

・ 施策の内容

良好な河川環境の保全・再生（795,594百万円の内数）
 都市部における緑化の推進及び水辺空間の再生
 良好な港湾環境の保全・再生・創出（1,341百万円）

(5) 循環型社会の構築の推進

建設廃棄物のリサイクルの推進、下水汚泥等の有効利用の推進、静脈物流ネットワークの構築などにより、循環型社会の構築を推進する

・ 施策の内容

建設リサイクルの推進（40百万円）
 資源循環形成下水道（63,603百万円）

(6) 住宅の寿命を延ばす「200年住宅」への取組の推進

長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストック（「200年住宅」）の形成を図るため、法制度の整備とその着実な施行、税制特例の拡充等の検討、予算措置等の諸施策を推進する

5. 安全・安心で豊かな社会づくり

(1) 地球温暖化等に伴う災害リスク増大への適応策の推進

地球温暖化に伴う気候変化により豪雨の頻発や台風の大型化、海面水位の上昇等による水害・土砂災害・高潮災害等の頻発・激甚化、海岸侵食の進行、降雨の変動幅拡大に伴う渇水の深刻化等の災害リスクが増大している。温暖化の進行を即座に止めることは困難であることから、避けられない気候変化の影響に対処するための適応策を推進する

(2) 地震対策の強化

大規模地震等災害発生時の緊急の対応の強化、公共交通インフラ

等の耐震化の推進、監視・情報提供体制の強化など、大規模地震等への対応策を推進し、防災・減災対策の強化を図る

(3) 耐震改修とアスベスト対策の一体的実施など、住宅・建築物の安全・安心対策の強化

住宅・建築物の安全性の確保のため、アスベスト対策及び耐震改修を一体的に進めるとともに、密集市街地の整備を促進する。また、住宅瑕疵担保履行法、改正建築士法の施行体制の整備を図る
概算要求額 62,169 百万円

(4) 人優先の歩行空間や自転車走行空間の確保

- ・歩行者や自動車から分離された自転車走行空間の整備など、自転車利用環境の整備を推進
- ・地域の実情に応じた多様な手法を活用し、無電柱化を推進

(5) 自律的移動支援の推進～モビリティサポートの推進～

地域の抱える様々な課題に対応するため、ユビキタス技術等を活用し、あらゆる歩行者の移動に関連する必要な情報をいつでも、どこでも手に入れることができる環境を街づくりの中に構築することを目指した地域の先進的な取組のうち、全国的課題の解決に資するものなどについて、「モビリティサポートモデル事業」を創設し支援する
概算要求額 140 百万円

(6) 公共交通に係る事故被害者支援の充実

事故当事者以外の者が被害者支援を行う必要性、事故発生直後の被害者等への情報提供、被害者等への精神的支援等のあり方、事故当事者に十分な補償能力がない場合の対応等について検討を行う
概算要求額 32 百万円

(7) 全交通モードの運輸安全対策の強化

運輸安全マネジメント制度及び保安監査を充実強化し、より一層の安全性の向上を図るとともに、昨年の航空機の滑走路誤進入事案を踏まえ、航空管制業務等の安全性向上を図るなど、全交通モードにわたって安全対策を強化する

運輸安全マネジメント制度及び保安監査の充実強化概算要求額 284 百万円

航空管制業務等の安全性向上概算要求額 4,988 百万円

(8) 予防保全的管理への転換に向けた戦略的維持管理の推進

早期に損傷を発見し、早期に補修・補強を行う等、予防保全の観点から戦略的に維持管理・更新を実施し、災害や事故等から国民の生命財産を守り安全・安心を確保するとともに、施設の長寿命化を図ることによりライフサイクルコストを低減

概算要求額 4,632 億円

(図-3)

(9) マンションの適切な管理・再生の推進

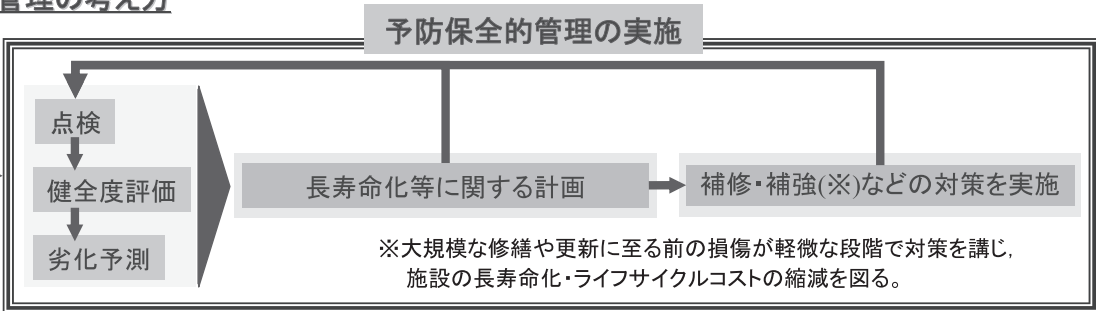
良質な分譲マンションストック形成を促進するため、マンション

政策の内容

○戦略的維持管理の考え方

基本的考え方とりまとめ

対象施設の検討



点検工法、劣化予測手法等の技術開発

技術基準の見直し

専門技術者の養成

点検、修繕データベースの構築

今後の主な取組み

社会資本の長寿命化計画の策定に対する補助制度の創設・拡充

- ・長寿命化計画の策定に必要な補助制度を創設（河川管理施設）
- ・更新費用の縮減に向けた補助事業の一元的な管理の実施（河川管理施設）
- ・長寿命化計画の策定に対する補助の拡充により地方公共団体等を支援（道路橋・港湾施設）

図-3

統 計

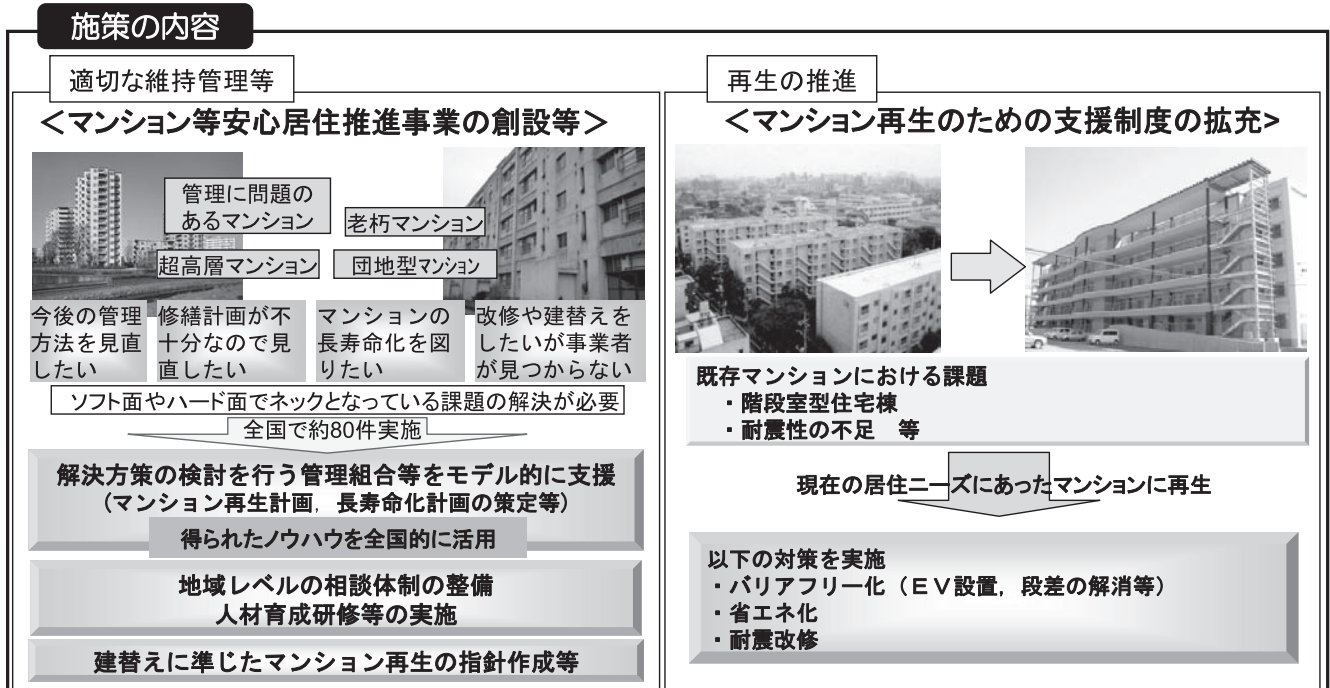


図-4

の維持管理、修繕、建替え等について、マンション再生計画や長寿命化計画の策定などソフト面やハード面のあり方を見直す管理組合等を対象にモデル的に支援するとともに、地域レベルの相談体制の整備等を推進するマンション等安心居住推進事業を創設する。また、マンション再生促進のための補助制度の拡充（優良建築物等整備事業において、マンションのバリアフリー化・耐震化等を支援）やマンション再生指針の整備等を行う

概算要求額 21,964 百万円の内数

(図-4)

(10) ふくそう海域での海難事故半減をめざす総合的安全対策の推進

交通政策審議会答申の「新交通ビジョン」を踏まえて、重要施策である①海事関係行政機関との連携強化、②海難分析及び対策立案機能の強化、③交通ルールなどの制度面の充実、④ AIS の整備等を踏まえた海上交通センターの機能強化、⑤航路標識の高機能化、多機能化、⑥ AIS ビジュアル情報提供 (ENSS) の構築等を進める

概算要求額 6,204 百万円

(11) 基本方針等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の着実な推進

乗降客数の少ない駅の段差解消等の移動等円滑化、地域のニーズに応じたバス・タクシー車両の開発・普及、充実したメニューによる歩行空間の移動等円滑化、建築物の移動等円滑化など基本方針等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化を推進

・施策の内容

鉄道駅のバリアフリー化（概算要求額：6,900 百万円）
 地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発（概算要求額：70 百万円）
 歩行空間のバリアフリー化
 建築物のバリアフリー化

(12) 「ケア付き住宅」の整備促進等による高齢者の居住の安定確保

高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭で自立し、安心して暮らし続けることができるよう、「5つの安心プラン」（平成20年7月29日関係閣僚懇談発表）に掲げられている「ケア付き住宅」の整備促進等、住まいと福祉の連携のとれた住まいづくり・地域づくりを推進するため、必要な制度整備を行う

概算要求額 268,600 百万円の内数

(13) 日本籍船・日本人船員の確保・育成の推進

安定的な海上輸送の確保を図るために必要な日本籍船の確保又は船員の育成及び確保を図るため、国土交通大臣による基本方針の策定、船舶運航事業者等による「日本船舶・船員確保計画」の作成及び同計画に係る認定事業者に対する予算措置及び課税の特例等の支援措置等について実施する

(14) 安全・安心な海上交通の実現

マラッカ・シンガポール海峡の航行安全対策を実施していくとともに、海上輸送安全性向上のための総合対策、検査・監査等の執行体制の強化を実施することにより、安定的な国際海上輸送の確保及

び船舶の安全性向上を図る

(15) 巡視船艇等の緊急整備や複数クルー制の拡充（空き巡視艇ゼロ）等海上保安体制の充実強化

- ・「海洋基本計画」及び「経済財政改革の基本方針 2008」を踏まえて、老朽・旧式化した巡視船艇・航空機等の緊急かつ計画的な代替整備、「空き巡視艇ゼロ」を目指した複数クルー制の拡充等を進めることにより治安の維持、安全の確保等を図り、安全・安心な海を実現する
 - ・原油高騰の下、しょう戒及び救助等に必要巡視船艇・航空機の運航に必要な経費を確保する
- 概算要求額 72,626 百万円 定員 170 名

(16) 海洋・沿岸域環境の保全に向けた取組の強化

陸上起因・船舶起因汚染のほか、海洋投棄、漁業、海洋空間の開発・利用、海底資源探査・開発などの様々な活動の影響を受ける海洋・沿岸域環境の保護、保全、再生に向けた取組の強化を図る

・施策の内容

漂流・漂着ゴミ対策の推進

（概算要求額）

河川等災害関連事業費 117 億円の内数

港湾整備事業費 2,623 億円の内数

海岸利用の活性化による魅力ある地域づくりの支援

（概算要求額）

海岸事業費 548 億円の内数

閉鎖性海域の水質改善

（概算要求額）

下水道事業費 7,579 億円の内数

港湾整備事業費 2,623 億円の内数

海洋汚染防止対策の充実強化

（概算要求額）12 百万円

海洋環境イニシアティブの推進

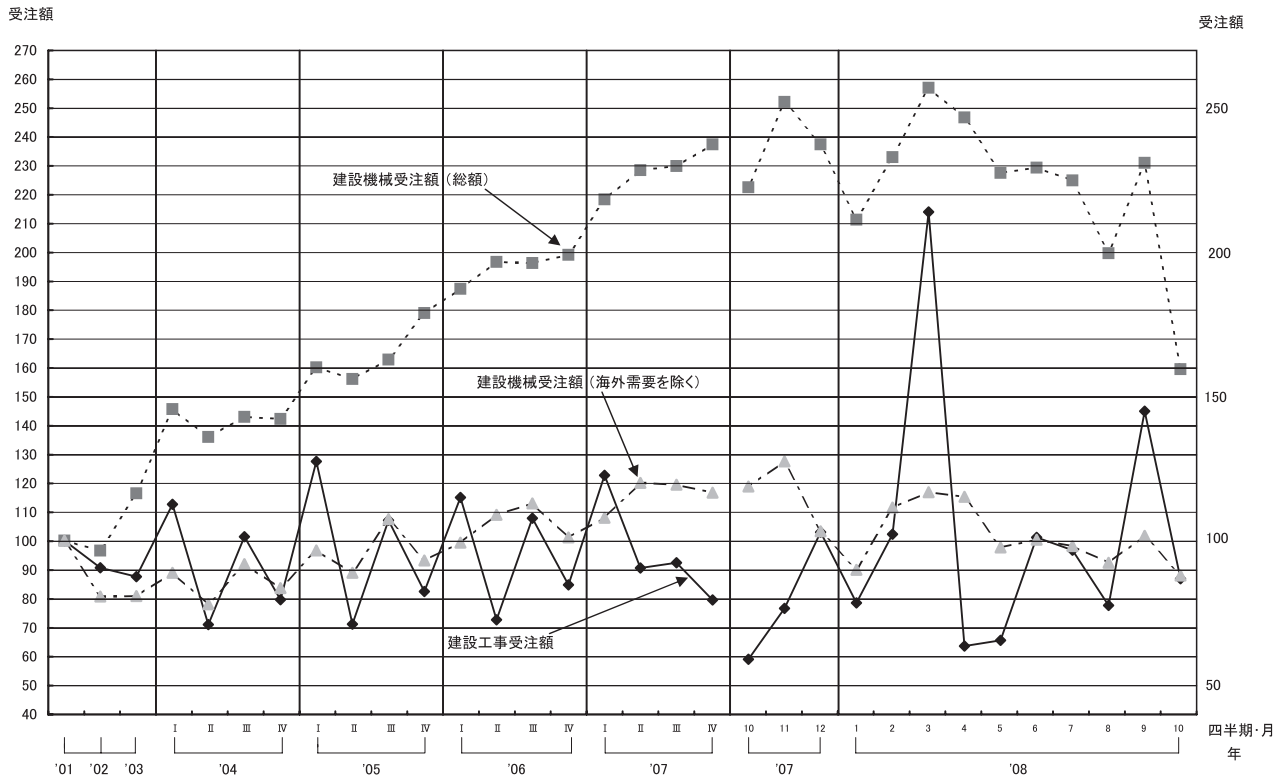
（概算要求額）1,824 百万円

(17) 我が国領海及び EEZ の的確な海洋管理等の推進

我が国の領海及び広大な EEZ を維持・管理していくため、海洋基本計画（平成 20 年 3 月 20 日閣議決定）に基づき、我が国周辺海域における海洋調査の推進、我が国における海洋に関する情報の一元的管理・提供、本土から離れた離島の保全・管理・利活用等を行う

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2001年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2001年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受注者別						工事種類別		未消化 工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海 外	建 築	土 木		
		計	製造業	非製造業							
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2007年 10月	7,044	5,368	1,311	4,056	882	437	358	5,019	2,025	132,936	9,864
11月	9,155	7,046	2,000	5,046	1,211	458	440	6,870	2,285	130,427	11,794
12月	12,293	8,722	1,712	7,011	2,068	518	984	8,821	3,472	129,919	12,450
2008年 1月	9,385	6,789	1,358	5,432	1,686	352	557	6,737	2,648	130,042	9,709
2月	12,212	7,768	1,823	5,946	3,371	481	591	8,242	3,969	130,681	11,615
3月	25,513	18,247	4,046	14,201	4,369	602	2,295	18,308	7,206	134,911	20,115
4月	7,598	5,844	1,639	4,205	759	450	545	5,456	2,141	132,528	10,963
5月	7,829	6,064	1,515	4,550	839	440	485	5,816	2,012	132,608	9,642
6月	12,078	8,114	1,840	6,275	2,447	560	957	8,516	3,562	132,533	11,917
7月	11,553	8,471	2,543	5,928	2,057	496	530	8,479	3,074	134,214	9,759
8月	9,276	6,525	1,522	5,003	1,530	464	758	6,461	2,816	132,644	10,626
9月	17,287	12,873	2,870	10,003	1,637	490	2,287	12,343	4,943	135,704	13,747
10月	10,369	5,638	1,504	4,133	3,016	526	1,189	6,451	3,918	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	01年	02年	03年	04年	05年	06年	07年	07年 10月	11月	12月	08年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
総 額	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	1,662	1,883	1,773	1,578	1,740	1,919	1,842	1,699	1,713	1,680	1,491	1,725	1,192
海外需要	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	1,127	1,309	1,308	1,173	1,238	1,393	1,323	1,259	1,261	1,237	1,075	1,267	796
海外需要を除く	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	535	574	465	405	502	526	519	440	452	442	416	458	396

(注) 2001～2003年は年平均で、2004年～2007年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2007年10月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査